

小規模事業者持続化 補助金セミナー

令和2年5月7日収録
亀岡商工会議所

中野経営労務サポートオフィス

中小企業診断士・社会保険労務士 中野正義

本セミナーでの必要書類一覧

- ・本セミナーのスライド資料
- ・小規模事業者持続化補助金〈一般型〉の概要
- ・ // 〈コロナ特別対応型〉の概要
- ・小規模事業者持続化補助金〈一般型〉【公募要領】
- ・ // 〈コロナ特別対応型〉【公募要領】
- ・ // 〈一般型〉の様式記載例
- ・ // 〈一般型〉の賃金引上げに係る表明書(2種類)
- ・ // 〈コロナ特別対応型〉の各種様式(書式)

申請書にはストーリーが必要！

『自社には、今回の補助事業を行う理由があり、そのためにこのような内容の事業を行う』
というストーリーが必要

いきなり、申請書を書く……×

まず、ストーリーを考える……◎

申請書にはストーリーが必要！

①現状分析

自社の立ち位置や自社の課題を知る「現状分析」を行う。

②あるべき姿・目標

次に、自社のあるべき姿・目標を決める。

具体的には、例えば、約3年後に、「こんな会社になりたい。」、「売上は約〇〇万円で、従業員数は△△人程度にしたい。」など。

③経営計画

「①現状分析」と「②あるべき姿・目標」のギャップを埋めるために、自社の経営計画(=例えば、今後約3年間でやるべきこと)を立てる。

④事業計画

「①現状分析」による自社の課題(又は「③経営計画」を進めるにあたっての問題)を解決するために、今回の補助事業の期間内で行う具体的な事業計画(事業完了後、概ね1年以内に売上につながる見込みの事業活動)を立てる。

申請書にはストーリーが必要！

前ページ「①現状分析」～「④事業計画」の大きな流れがあることを理解した上で、

『現状は〇〇であるが、将来は△△にしたい。現状は□□という課題（又は計画を進めるには□□という問題）があるので、その課題を××という事業計画を行うことにより解決したい。』

というストーリーに落とし込み

申請書の中核は、経営計画書 兼補助事業計画書（様式2-1 単独1事業者の申請）

〈経営計画〉の

「1. 企業概要」

「2. 顧客ニーズと市場の動向」

「3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み」 の部分（公募要領P13）で

「①現状分析」を記述

申請書の中核は、経営計画書 兼補助事業計画書（様式2-1 単独1事業者の申請）

〈経営計画〉の

「4. 経営方針・目標と今後のプラン」
の部分（公募要領P13）で、

「②あるべき姿・目標」と「③経営計画」
を記述

（「コロナ加点」付与の希望者は、同感染症の影響（罹患や売上減の状況等）と、そこからの「事業再建に向けた今後のプラン」を盛り込む。）

申請書の中核は、経営計画書 兼補助事業計画書(様式2-1 単独1事業者の申請)

〈補助事業計画〉の

「1. 補助事業で行う事業名」

「2. 販路開拓等(生産性向上)の取組内容」

「3. 業務効率化(生産性向上)の取組内容」

の部分(公募要領P14)で、

「④事業計画」を記述

審査項目

公募要領P53～P54の「審査の観点」に
掲載

「審査の観点」は、
審査員が審査する基準を具体的に示され
ているもの

審査の観点は
「1. 基礎審査」と
「2. 加点審査」の2つ

1. 基礎審査 (〈一般型〉〈コロナ特別対応型〉共通)

次の①～④の全ての要件を満たさない場合には、その提案は失格とし、その後の審査を行いません。

①必要な提出資料がすべて提出されていること

⇒必要書類の不備があれば採択されません。
提出前にチェックリストなどで確認しましょう。

②「2. 補助対象者」(〈一般型〉公募要領P26～29) および「3. 補助対象事業」(P30～32)の要件に合致すること ※先行する受付締切回で採択・交付を受けた場合は注意要

⇒対象者や事業内容が要件に合致していなければ採択されません。今一度、確認しましょう。

1. 基礎審査 (〈一般型〉〈コロナ特別対応型〉共通)

③補助事業を遂行するために必要な能力を有すること

④小規模事業者が主体的に活動し、その技術やノウハウ等を基にした取組であること

⇒自社の業歴や業種・業態などを踏まえ、補助事業を行う技術やノウハウなどの能力がないといけません。

2. 加点審査(〈一般型〉のみ)

経営計画書・補助事業計画書について、次の①～④に基づき加点審査を行い、総合的な評価が高いものから順に採択される。

①自社の経営状況分析の妥当性

◇自社の製品・サービスや自社の強みを適切に把握しているか。

⇒〈経営計画〉の「1. 企業概要」に、自社の製品・サービス、売上構成、利益率などを、「3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み」に、「自社」としての強みと、「自社の提供する商品・サービス」の強みを記述

2. 加点審査 (〈一般型〉のみ)

② 経営方針・目標と今後のプランの適切性

◇ 経営方針・目標と今後のプランは、自社の強みを踏まえているか。

◇ 経営方針・目標と今後のプランは、対象とする市場(商圏)の特性を踏まえているか。

⇒ 洗い出した「自社の強み」と「対象とする市場(商圏)の特性」を踏まえた経営方針・経営目標と今後のプランにすることが必要

2. 加点審査(〈一般型〉のみ)

③補助事業計画の有効性

- ◇補助事業計画は具体的で、当該小規模事業者にとって実現可能性が高いものとなっているか。
- ◇地道な販路開拓を目指すものとして、補助事業計画は、経営計画の今後の方針・目標を達成するために必要かつ有効なものか。
- ◇補助事業計画に小規模事業者ならではの創意工夫の特徴があるか。
- ◇補助事業計画には、ITを有効に活用する取り組みが見られるか。

2. 加点審査 (〈一般型〉のみ)

⇒補助事業計画の内容は、できるだけ具体的に書きましょう。

経営戦略上、事業の実現可能性が最も高い、自社の「強み」を活かして、自社を取り巻く環境の「機会」をつかむ事業計画にしましょう。

(「強み」と「機会」の組合せが見つからない場合、

自社の「弱み」を補完して、自社を取り巻く環境の「機会」をつかむ事業計画 または

自社の「強み」を活かして、自社を取り巻く環境の「脅威」に対抗する事業計画 にしましょう。)

2. 加点審査(〈一般型〉のみ)

⇒(続き)

競合他社とは違った、または、従来の自社の取り組みとは違った「創意工夫」を含めた事業計画にしましょう。

できれば、「ITを有効に活用する取り組み」を入れるようにしましょう。

2. 加点審査(〈一般型〉のみ)

④積算の透明・適切性

◇事業費の計上・積算が正確・明確で、事業実施に必要なものとなっているか。

⇒事業費の積算は詳しく、かつ、わかりやすいように記入しましょう。

積算については、見積書を取って詳細に記入するほうがよい。

2. 加点審査(〈一般型〉のみ)

*1 過去3年間に実施した全国対象の～

⇒過去3年間の持続化補助金を採択された方は、過去の事業と似たものとならずに、「明確に異なる新たな事業」であることを打ち出す必要あり

*2 (1)新型コロナウイルス感染症による～

⇒(1)新型コロナウイルス感染症による経営上の影響(従業員等の罹患による直接的な影響、感染症に起因した売上減少による間接的な影響)を受けながらも販路開拓等に取り組む事業者〔〈一般型〉公募要領 P47〕

2. 加点審査（〈一般型〉のみ）

*2 (1) 新型コロナウイルス感染症による～

(2) 次のいずれかの賃上げ関係の計画を有し、従業員に表明している事業者

- i) 補助事業完了後の1年間において、給与支給総額を1年で1.5%以上増加させる計画（被用者保険適用拡大の場合は、1年で1%以上増加させる計画）
- ii) 補助事業完了から1年後、事業内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別賃金＋30円以上の水準にする計画

〔〈一般型〉公募要領 P48～49、表明書〕

2. 加点審査(〈一般型〉のみ)

*2 (1) 新型コロナウイルス感染症による～

- (3) 代表者が満60歳以上の事業者で、かつ、後継者候補が中心となって補助事業を実施する事業者〔〈一般型〉公募要領 P49～51〕
- (4) 基準日までに「経営力向上計画」の認定を受けている事業者〔〈一般型〉公募要領 P51〕
- (5) 経済産業省が選定する地域未来牽引企業(ただし、地域未来牽引企業としての「目標」を策定していること)、または地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けている事業者〔〈一般型〉公募要領 P51～52〕

2. 加点審査(〈一般型〉のみ)

*2 (1)新型コロナウイルス感染症による～

※(1)～(5)は、政策的観点から加点あり

*3 また、より多くの事業者に～

⇒過去の補助事業(全国対象)の実施回数に応じて段階的に減点調整あり

2. 加点審査（〈コロナ特別対応型〉のみ）

提出された経営計画書に基づき「新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるための取組として適切な取組みであるか」、「『A: サプライチェーンの毀損への対応』、『B: 非対面型ビジネスへの転換』、『C: テレワーク環境の整備』のいずれか一つ以上に関する取組を行う事業計画になっているか」について、専門家による審査を行い、総合的な評価が高いものから順に採択を行います。

⇒どのような取組みが「適切な取組み」か、との説明はないが、〈一般型〉の加点審査の項目①～④に沿う記述がベター。取組みが、どのようにA～Cの要件に合致するかをわかりやすく説明。²²

〈一般型〉

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

〈経営計画〉

「1. 企業概要」（記載例 様式2-1 P4を参照）

自社の企業イメージがわくように、わかりやすく

● 設立年月

● 企業理念

● 業種、事業内容

● 店舗（事務所）の場所・立地条件

店舗の場合は、外観写真を入れてもよい

● 従業員数、従業員の部署ごとの配置人数

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

「1. 企業概要」(続き)

- 店舗で客席があれば、客席数
- 主要顧客(取引先)
- 主要商品・サービスの内容・価格帯
主要商品・サービスの写真を入れてもよい
- 商品・サービスを①売上が大きい順に、②利益が大きい順に、それぞれ5つくらいずつ記載した表
※記載例 様式2-1 P4の「1. 企業概要」の表を参考に
- 実施したい補助事業に結びつく自社の課題

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

「2. 顧客のニーズと市場の動向」

(1) 売上や利益に結びつく、顧客のニーズ

- 顧客が求めている商品・サービス
自社の提供する商品・サービス

についての顧客の実際の生の声、過去のアンケート結果などの具体的なデータがあれば、
なおよい

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

「2. 顧客のニーズと市場の動向」(続き)

(2) 売上や利益に結びつく、市場の動向

- 業界全体や市場全体の動向(売上や顧客数の増減傾向など)

客観的なデータを入れると、なおよい

- 競合他社の動向と自社に及ぼす影響など

過去から現在だけでなく、将来の見通し(今後予想される変化など)を意識して記述

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

「3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み」

(1) 二つの強みに分ける

● 自社の強み

顧客が自社を利用する理由

人・モノ・金・情報・ノウハウなどの経営資源

● 自社の提供する商品・サービスの強み

競合他社に比べて自社の商品・サービスが優れていると思われる点

自社の商品・サービスが顧客から選ばれている・評価されていると思われる理由

〈一般型〉

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

「3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み」 (続き)

(1) 二つの強みに分ける(続き)

● 自社の強み

自社の提供する商品・サービスの強み

} 2つの強み

についての、顧客の実際の生の声(顧客の評判)、
過去のアンケート結果、マスコミ等からの評価など
があれば、なおよい

〈一般型〉

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

「3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み」 (続き)

〔自社の「弱み」を補完して、自社を取り巻く環境の「機会」
をつかむ事業計画とする場合は〕

(2) あえて、強みだけでなく、弱みについても記述
してもよい

〈一般型〉

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

「4. 経営方針・目標と今後のプラン」

(記載例 様式2-1 P4を参照)

自社の経営方針や、例えば3年後などの中期的な経営目標を具体的に記述

- 「1. 企業概要」「2. 顧客ニーズや市場の動向」
を踏まえ、「3. 商品・サービスの強み」を活かす
(弱みを補完する)ための経営方針

記載例 様式2-1 P4で の、「価格の値下げ圧力に負けない経営を目指すとともに、常連のお客様からいただいている高い評価に甘んじることなく、当店の魚料理のおいしさを一人でも多くの人に伝えたい。」というのが経営方針にあたります³⁰

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

「4. 経営方針・目標と今後のプラン」(続き)

- 経営目標は数値で
- 目標達成のためのプランは、スケジュール(時期)と各時期ごとにおける具体的行動を記述
- 補助事業以外でも、売上や顧客数が増える取り組みがあれば記述

〈一般型〉

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

〈補助事業計画〉

「1. 補助事業で行う事業名」

(記載例 様式2-1 P5を参照)

- 事業内容は、30字以内で、簡潔にわかりやすく、一目で見て内容がわかるように

(事業名は採択後に経済産業省のHPに掲載)

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

「2. 販路開拓等の取組内容」

- 補助事業での販路開拓等の取組みに関して
「何を」「いつ(スケジュール)」「どのような方法で」
行うのかを具体的に記述
- 〈経営計画〉で記載した自社の課題を解決
するための、顧客ニーズを捉えた売上・顧客数の
増加につながる事業内容に
- 競合他社の取組みや従来の自社の取組みと
異なる点(新規性・革新性)、創意工夫した点(独創
性)・特徴などを具体的に記述
- できれば、「ITを有効活用した事業計画」に

〈一般型〉

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

「3. 業務効率化(生産性向上)の取組内容」 (任意記入) (記載例 様式2-1 P6を参照)

- 業務効率化(生産性向上)の取組に関して「何を」「いつ(スケジュール)」「どのような方法で」行うのかを具体的に記述

※この欄は、販路開拓等とあわせて業務効率化(生産性向上)を行いたい場合のみ記述

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

「4. 補助事業の効果」

(記載例 様式2-1 P6を参照)

- 補助事業によって、直接的に売上・取引・顧客数・利益・認知度などにもたらす効果を具体的に数値を用いて記述
- 補助事業がその効果に結びつく客観的な理由も記入
- 事業の実施がどのように効果に繋がっていくのかを順序立てて説明

経営計画書兼補助事業計画書①の書き方

「4. 補助事業の効果」(続き)

- 業務効率化を行う場合は、業務効率化の効果も記述
- 自社の利益だけではなく、今回の補助事業により、社会貢献や経済効果(雇用創出・地域活性化など)があり、これらを具体的な数値で記述できれば、なおよい

※記載例は、あくまでも、最低限の内容で記載方法を示したものであり、採択される可能性を高めるには、記載例の内容だけでは足りない、とお考え下さい。³⁶

経営計画書の書き方

〈計画の内容(新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組)〉

「1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資の種類(該当する種類を、一つ以上選択)」
(各種様式(書式)様式2 P3を参照)

●〈コロナ特別対応型〉の募集要項 P24の
「3. 補助対象事業」の(1)のA・B・Cの説明と取組事例から、該当する種類を一つ以上選択

※いずれの種類にも該当しないならば、〈一般型〉で申請

経営計画書の書き方

「2. 事業概要（自社の概要や市場動向、経営方針等を記載）」
(各種様式(書式)様式2 P3を参照)

●〈一般型〉の〈経営計画〉の
「1. 企業概要」、「2. 顧客ニーズと市場の動向」、
「3. 自社や自社の提供商品・サービスの強み」、
「4. 経営方針・目標と今後のプラン」(うち、「コロナ加点」
付与の希望者の感染症の影響(罹患や売上減の状況等)と、そ
こからの「事業再建に向けた今後のプラン」を除く。)
について、下書きした記述を、
1～4の順に、そのまま転記(コピペ)

経営計画書の書き方

「3. 新型コロナウイルス感染症による影響（売上減少等の状況について記載）」

（各種様式（書式）様式2 P3を参照）

●〈一般型〉の〈経営計画〉の

「4. 経営方針・目標と今後のプラン」のなかで、
「コロナ加点」付与の希望者の感染症の影響（罹患や売上減の状況等）と、そこからの「事業再建に向けた今後のプラン」を盛り込んだ記述のうち、

コロナの影響（罹患や売上減の状況等）について、
下書きした記述を、そのまま転記（コピー）

経営計画書の書き方

「4. 今回の申請計画で取り組む内容」

【事業名：30文字以内で記載】

【計画内容】(上記1～3を踏まえて、販路開拓等の取組(A、BまたはCに関する取組を含む)を記載)

(各種様式(書式)様式2 P3を参照)

●〈一般型〉の〈補助事業計画〉の「I. 補助事業の内容」
「1. 補助事業で行う事業名」について、
下書きした記述を、そのまま転記(コピー)

●〈一般型〉の〈補助事業計画〉の「I. 補助事業の内容」
「2. 販路開拓等の取組内容」について
下書きした記述を、そのまま転記(コピー)

経営計画書の書き方

「5. 新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果」（各種様式（書式）様式2 P3を参照）

- 〈一般型〉の〈補助事業計画〉の「I. 補助事業の内容」
「4. 補助事業の効果」について、
下書きした記述を、そのまま転記（コピー）
※今回の補助事業による、社会貢献や経済効果
（雇用創出・地域活性化など）については、不要

申請書をよく見せるためのポイント

●ストーリーが大事

「自社には課題があり、その課題を解決するために、今回の補助事業を行う必要がある」というストーリーに。

●見出しは箇条書きでわかりやすく

見出しは箇条書きにし、見出しのあとに説明文を入れる。

●図や表、写真を入れる

関連する図や表、写真があれば、見栄えがよくなり、読みやすくなる。

申請書をよく見せるためのポイント

●具体的に数字で記述する

希望的観測でも良いので、数字を入れる。

(例)客単価〇〇円×△△人で、売上×××円(×××%)増加

〇〇駅を利用する20歳台の独身女性にチラシ配布により、
顧客数×××人(×××%)増加

●客観的なデータを入れる

「自社の商品・サービスは評判である」という主観的な表現ではなく、新聞雑誌の記事や市場調査データなどの客観的なデータを入れることにより、説得力が増す。

申請書をよく見せるためのポイント

●社会貢献や経済効果を加える(〈一般型〉のみ)

今回の補助事業によって、自社の利益だけでなく、社会貢献や、地元の雇用創出・地域活性化などの経済効果の説明があれば、なおよい。

●事業に関係のない第三者に読んでもらう

申請書が、一旦、出来上がったら、事業に関係のない第三者に読んでもらって、「内容を理解できるか？」とたずね、必要があれば加筆修正をする。

ご清聴、ありがとうございました

中野経営労務サポートオフィス

中小企業診断士・社会保険労務士 中野 正義

〒611-0002 宇治市木幡西中14-6-306

TEL: 0774 - 32 - 9765 FAX: 020 - 4622 - 4640

URL: <http://www.m-nakano.jp>